

第3回 多治見市総合計画策定市民委員会 会議録

日 時	令和元（2019）年5月14日（火）15時00分～17時10分
会 場	多治見市役所 駅北庁舎4階 第3会議室
出席委員	菊地裕幸委員（会長）、鈴木亜紀子委員（副会長）、伊藤健委員、加納明子委員、木下貴子委員、桑原真紀委員、柴田真希委員、仙石治郎委員、高木重則委員、丹羽一貴委員、堀尾憲慈委員、向井一仁委員、山田美穂委員、山本真行委員 （委員15名中14名出席）
欠席委員	佐藤薫委員
事務局	鈴木企画部長、伊藤企画防災課長、小木曾課長代理、武井総括主査、水野総括主査、後藤総括主査、前原主査、土本主査
傍聴人	2名

会議録要旨

1 挨拶（企画部長）

2 議事（1）第2回市民委員会の会議録の確認

- 会長 資料2「会議録」について事務局に説明を求める。
事務局 （資料2について説明）
会長 修正はあるか。
委員 （字句修正を指摘）
委員 （字句修正を指摘）
会長 それでは、指摘のあった点を修正したものを会議録とする。

2 議事（2）「基本構想」見直し案の説明

- 会長 「第1章」について事務局に説明を求める。
事務局 （資料に沿って説明）
会長 それでは質疑応答に入る。
委員 P1「前文」6行目「持続可能な開発目標（SDGs）」について、結構、経済界でも話題になっているが、難しいと思うのが、経済の振興という“伸ばしていく”ような項目も入っていると思うが、理想を言えばその通りだが、持続可能な中でそれを可能にする方法があるのか。ここをどうやっていくのかが難しい問題。そういった中で例えば、P1「【第7次総合計画見直し方針】」1行目「郊外団地の空洞化対策」とあるが、多治見市は、「コンパクトシティ」を目指すとやっているが、空洞化した郊外団地に移住を促すのはコンパクトシティの考え方と矛盾するような気がする。人口は今すぐ

減るわけではなく、何かの転機があったときに離れたり住んだりすると思うが、20年後 30 年後その地域がどうなっているのかという“ロードマップ”が示されていると、そこに住む、もしくは住もうとする市民のジャッジの一つの基準になるのではないかと思う。例えば、「この地域は 30 年後には行政サービスを削減する」とすれば、その地域にはいつのまにか住民が住もうとしないようになる。移住政策もしながらコンパクトシティも謳うというはとても難しいのではないかと思う。

事務局 コンパクトシティを進める上で、多治見市では立地適正化計画を策定した。そうした計画に基づき、新たに人が多治見市に住むというとき、「こちらに住むとプラス良いことが一つあります」という区域「誘導区域」を設定して、そこについては人口密度が落ちないような施策を集中的に打っていきたいという方針。ただ、誘導区域以外の地域で行政サービスを止めるかというそうではなく、継続はしていく。人口密度が保たれる地域とそうではなくなっていく地域とメリハリをつけてコンパクトシティを進めていきたいと考えているところ。

委員 「コンパクトシティ」について、郊外団地がたぶん高齢化していこうというの分かるが、「多様で高次な都市機能」と打ち出しているが、具体的にはどういったことを意図しているのか。

事務局 「誘導区域」については、例えば福祉施設や商業施設などを誘導していき、それに伴い居住も誘導されるという狙いで「誘導区域」としている。それ以外の地域に例えば、ショッピングセンターが進出を促すような施策は取らないという意図。

委員 「コンパクトシティ」について、よく私の会社でも、郊外団地の高齢化が進み人口が減っていき、コンパクトシティで街中居住を推進していく中で、郊外は自動車がないと不便なので、高齢者には街中居住を促進し、郊外には住環境や自然環境が整っているので若い子育て世代の居住を推進していくのが良いと議論になる。

委員 私の友人が子どもの出産を機に瑞浪市から移住を考えたときに多治見市と各務原市を天秤にかけたそうだが、教育の“ロードマップ”を見て、岐阜市寄りの各務原市を選んだという話を聞いた。「0 歳で子どもが生まれ、小中高の後、これくらいの労力、これくらいの費用があれば大学に行ける」ということがある程度見えれば、天秤にかけられたときにも再天秤にかけられる。多治見の教育についてのロードマップのような図表を使った分かりやすい情報提供ができれば良いと思う。

事務局 基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。

委員 P1「前文」1 行目「約 30 年後」について、「約 30 年後（西暦年ごろ）」としてはどうか。

P1「前文」6 行目「『持続可能な開発目標（SDG s）』が採択され」について、「～採択され、2030 年に向けて」としてはどうか

P1「前文」10 行目「人工知能（AI）などの進歩」について、「～進展」としてはどうか。

P1「前文」13 行目「文化的差異」について、これは言語も含めているということか

P1「前文」16 行目「企業誘致など新たな収入確保」について、企業誘致だけだと他方本願的なイメージを受けるので、中小企業のイノベーションの促進や起業支援など

も併記してはどうか。

P2「③女性の活躍推進」3行目「ワーク・ライフ・バランスの実現を可能にするなど」について、「～の実現に向けて」としてはどうか。

P2「⑤経済の活性化」2行目「中小企業の振興支援をします」について、「中小企業の振興を支援します」としてはどうか。

P3「⑥地域力の向上」4行目「地域のすべての構成員」について、「構成員」という言葉に馴染みがない。「関係者」としてはどうか。

委員 P1「前文」16行目「企業誘致など新たな収入確保」について、伊藤委員と同じく「企業誘致」ももちろん大事だと思うが、地元の企業が多治見市で仕事をしているとメリットがあるという面を伸ばしてほしいと思う。個々の企業が取り組むとお金がかかるようなことを多治見市がやれないか。例えば、海外に商品を販売するときのネット販売の仕組みや翻訳の仕組みなどは、皆さんで共有して利用できるような仕組みがあると良いと思う。そのあたりの取組みをP3「⑦人口減少に対応した行財政運営」3行目「市税収入を確保」というところに加えられないか。

事務局 基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。

委員 P1「前文」4行目「このまま減少が続くと従来のような市政運営が困難となる」について、具体的に想定されていることはあるか。P3「⑦人口減少に対応した行財政運営」の中でもその点に触れているが、具体的には市民の皆さんがどんなことに困るのか。「少子化になっても困らない。例えば献血で言えば、提供者も減るが需要も減るので不足することはない」というような。人が少なくなると具体的にどういったことができなくなるのか教えていただきたい。

事務局 例えば公共施設の施設数は現在でもすでに人口規模に対して多い。そういったものが維持できなくなる。また、税収も減るのでこれまでできていたような学校の修繕のペースが遅くなるなどの弊害が出ると思われる。さらに行政以外でも、人口が10万人を切ると都市銀行のような施設が置かれなくなるような商圏的な話もあり、市として急速に小さくなったイメージにもなり得る。

委員 P2「7つの基本的な課題」全体について、例えば「①少子化対策」を進めると市民の生活は具体的にどうなるのかというような点を一般市民の方でも分かるような表現で加えられると良いのではないか。

委員 P2「②移住定住の促進」について、転入届や転出届を出す際には、アンケート調査をしていると思うが、合わせて転入された方の追跡調査などは行っているか。

事務局 その後の追跡調査はしていない。

委員 私は恵那市で生まれて中津川市で育ち、結婚を機に多治見市に来たが、もう多治見市からは出たくないと思っている。例えば、転入されたけど転出された方が多いとすると何か問題があるということ。どういったところに他との違いがあったのかを調査するというのも一つではないか。

委員 P2「③女性の活躍推進」全体について、女性を取り巻く環境を整えることも必要だが、女性自身が自分でもこんなことができるんだ、こんな風に関われるんだということに気付ける、学べる機会を積極的につくっていくことも必要。恵那市では女性が起

業するときの講座をやっていると聞いたが、そういった道標のようなもの、機会をつくっていくような取組み。

事務局 基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。

委員 P2「⑤経済の活性化」4行目「“しごと”を呼び込み」について、「“しごと”を創出し」としてはどうか。

委員 P1「前文」12行目「外国籍の市民の増加が見込まれます」について、海外の方を受け入れるのは企業。ベトナムやタイから外国人研修生を受け入れたとき、企業側の受け入れ体制がひどいという場合、そこから逃げてしまうケースを聞く。例えば外国人の方がたくさん住まれるようなマンションでは、公共スペースである通路に物をたくさん置いてしまって、日本人の住人が出ていってしまったというようなケースも聞く。外国人が多治見市に住んだとき、外国人のコミュニケーションは市が担うのか。「多文化共生」と掲げるのであれば、外国人の方との接点を持つ必要がある。職場から逃げてしまい、パスポートが切れてしまって、それから捕まって強制送還というように、ほったらかしで良いのか。外国人の増加が見込まれるのであれば、日本の文化やルールを教える制度や仕組みを行政がつくっていくのか。

事務局 外国人の方の子どもを対象とした支援策としては、国際交流センターにおいて日本の文化を教えるような機会はあるが、取組みが進んでいるのは可児市など外国人労働者の方が多い地域。ただし、市がどこまで立ち入った対応をできるのかは難しい問題。

委員 例えば空洞化した郊外団地に、家賃が安いからというようなことで外国人の方が一斉に入居するようなことがあると、既存の住人との間でいろいろな問題が起こると思う。これまで確保できていた働き手の代わりに外国人の方に来てもらうという全国的な流れの中で、一企業がそうした変化に全部対応できなくなってくる。そうしたときに行政のアプローチも必要になる場面が出てくる。身近な事例として、日本で生まれた外国籍の子どもが、日本語はペラペラだが日本人との差異が原因で学校や集団に馴染めないということもある。真剣に考えるべき問題。

会長 ここまで委員の方から戴いた意見はごもっともなものばかり。事務局としても計画にどう具体的に反映していけるのか検討していただきたい。

会長 「第2章」について事務局に説明を求める。

事務局 (資料に沿って説明)

会長 それでは質疑応答に入る。

委員 P4「多治見らしさ①：生活利便性と自然環境が調和するまち」について、多治見市内には様々な自然環境を調査する団体が活動されて、その方々が目を光らせて自然を守っているが、20年後30年後にはこういった団体は無くなってしまっている。現在、多治見市内の山の半分以上はダメになってしまっている。緑があるから自然が豊かというわけではなく、山は手入れをしないと生きていられない。その現状をどの程度、理解した上で「自然環境が調和」という表現をしているのか。20年後30年後には多治見市の自然は無くなるものとなってしまっている。

事務局 ご指摘の点について担当部署とも確認をして表現について検討する。

委員 P4「前文」8行目「首都圏へのアクセスがしやすくなります」について、どちらかと言えば「チャンス」というようなニュアンスの表現だが、「首都圏等との時間距離が短縮されます」としてはどうか。チャンスだけでなく、諸々やっていかなければいけないという表現が適当だと思われる。

P4「前文」12行目「“ひと”や“もの”の盛んな交流」について、情報化社会ということもあるので、「情報」も付け加えてはどうか。

事務局 検討させていただく。

委員 P5「多治見らしさ③：子育てしやすいまち」2行目「子育て・親育ちを支える環境が充実しています」について、充実しているなどと思う部分が多い。児童館や児童センターが校区に一つずつある市というのはそうそう見当たらない。行政が子育てを重視しているのだとよく分かる現状。ただ、公共施設等適正配置計画ではハードを統合して財源を確保して機能を維持していこうとする方針があるが、一方でそういった機能が本当に校区に一つずつ必要なのか、これから子どもが減っていく中で校区という単位そのものについても議論が必要ではないかと思う。

委員 P5「多治見らしさ③：子育てしやすいまち」全体について、子育てについて、駅北庁舎を建設する際には、保健センターや子ども支援課など関係部署を一緒のフロアに集めることで連携を図るとされていたが、実際にどれくらい連携がされているか。相談をする方、育児で悩まれる方というのはいろいろな相談窓口に同じ相談をして、そこでまた悩みを抱えて違う相談箇所へ行くというような場面をよく見かける。

事務局 乳幼児期から保健センターや子ども支援課だが、いただいた情報に応じて検討会議を関係する部署で開催したり、教育委員会もその後、お子さんが成長された後、保健センターで関わっていたようなことを相談にいらっしゃる場合も対応したりしているので、これまでよりは連携が図れているという認識。

委員 そうした連携ができているとすれば、それが子育てしやすい街なのかどうか市民から分かりにくい。子育て中の保護者に対して発信できているのか。これから子育てする方や子育てが終わった方もいらっしゃると思うが、子育て中の方に届くような言葉が加わるとより良いと思う。

事務局 子育て中の方に届くような表現について検討する。

委員 P5「多治見らしさ③：子育てしやすいまち」全体について、多治見市の学童（放課後児童クラブ）は東濃で一番だと思っている。各小学校区にあって、学校施設をちゃんと活用できているところが他の市に比べて自信をもって良いと思う。そういった部分も子育て世代に届くようなPRをしてもらいたい。

会長 ここまで各委員のご意見を伺っていると、市民目線の表現が大事なのだと気付かされる。すでに分かりやすい表現ではあると思うが、より一層そうした部分に心がけて見直ししていただきたい。

会長 「第3章」について事務局に説明を求める。

事務局 （資料に沿って説明）

会長 それでは質疑応答に入る。

- 委員 P7「①安心して子育て・子育てするまちづくり」9行目「子供の貧困問題については、地域や企業との連携により子どもの未来を応援する施策」について、企業との連携というのは具体的にどのようなことを想定しているのか。
- 事務局 子ども食堂のような活動を想定している。
- 委員 P7「①安心して子育て・子育てするまちづくり」14行目「(仮称)食育センターの新設」について、どういった施設か。一般市民にも開放されるのか。
- 事務局 これは従来の給食センター。姫に建設予定。また、食育の観点から、子どもたちが給食を作っている様子を見学できるようなつくりにする予定。
- 委員 食育に関連することかもしれないが、高齢者、特に独居の男性高齢者は、調理して食べることや健康に対する意識が低い方が多いと思われる。独居の男性高齢者に対する食育や調理実習などの必要性を感じる。未婚の男性も同様。不健康な多治見市民が増えないよう、一般の方たちにもそういった食育の機会があると良い。かつて平均寿命が全国的に短いことで有名だった長野県でも、減塩対策を県をあげて取り組んだところ一転、長寿になったという話も聞く。今のうちから10年後20年後を見据えた取り組みが必要だと感じる。
- 事務局 高齢者の独居の方に対する配食サービスがある。また、保健センターでは食生活改善を進めてもらう推進員さんによる男性を対象とした料理教室を開催したり、公民館でも男性を対象とした料理教室が開かれている。
- 委員 私も食生活改善推進員の一人。今日もちょうどやってきたところ。
- 委員 私も仕事をする中で男性のための料理講座を取材したこともあるので知っているが、今、この場合でも知っている方と知らない方が分かれてしまうような状況。どうやってPRしていくか、広報していくかが悩みどころ。広報を読んでいる人、公民館活動に参加する人、以外の人たちにどうやって情報を届けていくのかが課題。
- 委員 多治見市の方針として、多治見市の広報紙に掲載されている情報は回覧板にはしないということだが、広報紙は字が小さく、ページを開かないといけないので、例えば回覧板を活用するという手もあるのではないか。
- 事務局 PRや広報の仕方については、『討議課題集』でも課題として挙がっているところ。基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。
- 委員 市の広報について何か制限のようなものはあるのか。最近だとフェイスブックなどのSNSについて掲載してはいけないようなことはあるか。
- 事務局 特に禁止されているわけではないが、管理する担当部署が運用方針を決めている場合はあるが、行政がそういったサービスを利用してはいけないということはない。
- 委員 P8「③にぎわいと活力のあるまちづくり」1行目「観光誘客」について、多治見市はうなぎをどのように捉えているのか。キャラクターでうながっぱはいるが、どちらかと言えば美濃焼が前面に出ている印象。他の観光地だと料理を観光資源として観光客を呼び込んでいるが、多治見市でもうなぎを活用して観光客を呼び込むことができるのではないか。
- 事務局 基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。

- 委員 P7「5つの政策の柱」全体について、これはP2「7つの基本的な課題」を受けた政策だと思うが、どの課題に対応した政策なのか分かったらより良いかと思う。
- 事務局 検討する。
- 委員 P7「①安心して子育て・子育てするまちづくり」11行目「社会と関わり生き抜く力」、16行目『「人財」を育成』について、中学生くらいの子供たちに、例えば防災に関するなどを全員が学習できる機会があれば、いざ地域で避難所が開設されたときに力になるのは働いている世代ではなく地域の中高生のボランティアスタッフ。そういう意味で中高生が地域で活躍できるような機会があると良い。「自助・共助」、「防災・防犯」などのキーワードが基本構想の中でも出てくるが、一部の中高生ではなく、授業の一つに入れるような、全ての子どもたちが学び、体験できる機会が教育の場にあると良いと思う。
- 委員 中学生ボランティアについて、実際に中学校などで常にボランティアを募集したり、避難所の開設訓練、簡易トイレの組み立て、非常食の試食、AED体験、心臓マッサージなどの防災体験を市のPTA連合会でも実施したことがあるし、各学校のPTAでも体験するような取組みも行われている。防災に限らず、ボランティア活動をするということが成長の糧になる。
- 事務局 基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。
- 委員 全体的な文章の表現について、漠然とした指摘になるが、第1章と第3章で受ける印象が違う。他の委員からも「市民目線の表現を」という指摘が出ているが、第3章ではとてもそうした市民目線の平易な表現や物腰になり、明るい印象を受ける。逆に第1章は悲観的な印象を受ける。
- 企画防災課長 構成上、第1章は課題で、第3章は課題に対する政策について触れているので、そういった印象になるかもしれない。第1章では行政用語や専門用語が多いというご指摘をいただいたので表現については、検討したい。また、第3章を具体化するためのヒントになるようなご意見をここまで載れているので、そうしたものは基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。
- 委員 全体的な文章の表現について、この基本構想が誰に向かって書かれたものかということだと思う。もし一般市民の方への市政のPRということであればまた表現も変わってくると思うし、市政の取組みを進めていくための基本的な方針について書かれているところであれば必然的にこういった表現になると思う。目的によって文章表現を考慮すればよいのではないか。
- 会長 第3章については、基本計画の内容次第では文言が修正されるかもしれないということだが、修正された場合、また我々が確認する機会はあるか。
- 事務局 形式は確定していないが、そういった場をつくらせていただく予定。
- 会長 「第4章」、「第5章」について事務局に説明を求める。
- 事務局 (資料に沿って説明)
- 会長 それでは質疑応答に入る。
- 委員 P10「(2) 社会動態の目標」1行目「JR多治見駅周辺の再開発事業」について、例

えば郊外の農業用地では、高齢化が進み休耕田が増えていると思う。また、郊外は市街化調整区域になってしまっていると思うが、企業誘致ほどの規模ではなくもう少し小さい規模の土地を買いいたいという中小零細企業にとって、多治見市内には土地がない。そういう需要と、休耕田や市街化調整区域の土地の状況を踏まえた取り組みを検討しても良いかと考える。

事務局 都市計画との関係もあり、例えば市街化調整区域内での開発行為というのは難しいが、中小企業が開業するときの用地の問題についての課題感は担当課とも共有して、基本計画を検討する中で参考にさせていただきたい。

委員 P10「(2) 社会動態の目標」全体について、主要な事業については挙がっているが、あと付け加えることがあるとすると、仕事をつくるというような産業振興の部分を入れても良いと思う。

委員 P10「(2) 社会動態の目標」全体について、人口を増やすには働く場所をつくるか住む場所をつくるか、大きく分けてこの2つで、多治見市の場合は両方とも目指していると思うが、この表現だと住む場所を中心に考えているのか。総合計画の中でもどこを優先するのかという話にもなると思う。

事務局 ご指摘の通り、住環境の整備を中心とした記述。ただ、仕事をつくる、働く場所をつくるという要素について付け加えることについては検討する。

委員 P14「行財政運営」14行目「効率的、効果的」、同「進行管理」1行目「効率的かつ効果的」について、標記の統一をしてはどうか。

事務局 検討・修正する。

会長 「第6章」について事務局に説明を求める。

事務局 (資料に沿って説明)

会長 それでは質疑応答に入る。

委員 前期のときは、「まるごと元気！多治見」がパッと目に入ってきたが、後期の見直し案では、キャッチコピーである「共につくる。まるごと元気！多治見」が目立ちにくい印象を受ける。構成の問題だと思うが。

企画防災課長 「共につくる。」を加えることで、市民の方々と一緒に「まるごと元気！多治見」をつくっていきたいという思いを反映できていると考えている。

委員 以前、市長が「多治見市が何をしてくれるかではなく、多治見市民として何ができるかを考えて欲しい」という話があったが、「共につくる。」という言葉をどういう意図で加えたのかを説明する箇所があると分かりやすいと思われる。

事務局 P6「前文」4行目「さらに、人口減少が進む見込みの中で、～」の部分で触れているが過不足があるかどうか再検討する。

委員 「共につくる。」に関連して、今、自治会の状況が惨憺たるもの。90代独り暮らしとか100歳の親を80代が看ているとか、さらにそういった状況の中で誰かが倒れても気付かれず、発見が遅れたようなニュースも聞く。自治会のなり手がいない。そういった地域の問題を何とかしたいという思いを盛り込んでいただきたい。

委員 「共につくる。」に関連して、まさに5080問題。最近では50歳で引きこもるような

例もある。きっと意識の高い方はすでに“共につくって”いる。先ほど独居高齢者への料理教室の話もあったが、そういう情報を知らない人とどう関わっていくのかという問題意識。今の若い子たちはスマホの画面何時間見ているかという統計を取ると、4時間5時間平気で見ている。歩いているときも見ていて交通事故に遭うような事故もあるくらい。いわゆるスマホのゲームに依存してしまっているような世代とどうやって関わっていけば良いのか。彼らには所属の意識がない。「多治見市に住んでいるが、不便なら多治見市を出ていけば良い」というような考え方。高齢者の方の介護もそうだが、所属の意識がない、人と関わることに興味がない人たちへの繋がり方、関わり方ということを僕らは考えないといけないと思っている。それができて初めて「共につくる。」だと思う。

委員 見直し案で追加した図表が見切れてしまっている部分がある。
事務局 修正する。

5 その他

事務局 (次回の開催日程を確認)

<会議終了>